

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

渡辺 達徳 WATANABE Tatsunori

学歴等				
年月	事項			
昭和 50 年 4 月 昭和 54 年 3 月 昭和 60 年 4 月 昭和 62 年 3 月 昭和 62 年 4 月 平成 2 年 3 月	中央大学法学部法律学科入学 中央大学法学部法律学科卒業 中央大学大学院法学研究科博士課程前期課程（民事法専攻）入学 中央大学大学院法学研究科博士課程前期課程（民事法専攻）修了（法学修士） 中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程（民事法専攻）入学 中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程（民事法専攻）単位取得退学			
職歴				
年月	事項			
平成 2 年 4 月 平成 3 年 10 月 平成 8 年 4 月 平成 11 年 4 月 平成 16 年 4 月 平成 21 年 4 月	小樽商科大学短期大学部専任講師（～平成 3 年 9 月） 小樽商科大学商学部助教授（企業法学科）（～平成 8 年 3 月） 中央大学法学部助教授（～平成 11 年 3 月） 中央大学法学部教授（～平成 16 年 3 月） 中央大学法科大学院教授（～平成 21 年 3 月） 東北大学大学院法学研究科教授（～現在に至る）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	備考
[著書]				
1.「契約の第三者効」『取引保護の現状と課題（神田博司先生追悼論文集）』	共著	平成元年 6 月	蒼文社	149～165 頁、総頁数 400 頁
2.「金銭消費貸借契約による第三者与信と抗弁の対抗～ドイツ消費者信用法における『結合取引』からの示唆～」『現代契約法の展開（好美清光先生古稀記念論文集）』	共著	平成 12 年 7 月	経済法令研究会	337～353 頁、総頁数 506 頁
3.「誤情報と慰謝料（クレジット関係個人情報）」『名誉・プライバシー保護関係訴訟法（新・裁判実務大系 9）』	共著	平成 13 年 1 月	青林書院	374～386 頁、総頁数 460 頁
4.『民法総則』	共著	平成 13 年 12 月	不磨書房／信山社	尾島茂樹・関武志・ 野澤正充と分担執

				筆、 「Introduction」「人」「法人」を担当、執筆担当部分 3～80 頁、総頁数 255 頁
5. 「解説ドイツ債務法現代化法制定の経緯」「ドイツ債務法現代化法における一般給付障害法」岡孝編『契約法における現代化の課題』	共著	平成 14 年 3 月	法政大学出版局	15～18 頁、55～78 頁、総頁数 245 頁
6. 『民法渡辺道場』	単著	平成 17 年 10 月	日本評論社	総頁数 325 頁
7. 『マルシェ債権各論』	共著	平成 19 年 3 月	嵯峨野書院	(宮本健蔵編著)「贈与」「売買」「交換」を担当、執筆担当部分 92～137 頁、総頁数 465 頁
8. 『債権総論』	共著	平成 19 年 11 月 (第 2 版、平成 23 年 3 月)	弘文堂	(野澤正充教授と共著)、「I 序論」「II 債権の目的」「III 債権の効力」「VII 債権の消滅」を担当、執筆担当部分 3～118 頁・245～321 頁、総頁数 332 頁
9. 『法学講義民法 5 契約』	共著	平成 20 年 4 月	悠々社	(奥田昌道／池田真朗編)「契約の解除」を担当、執筆担当部分 79～112 頁、総頁数 361 頁
10. 「損害賠償の範囲についてどのように考えるか」「その他の損害賠償規定(過失相殺・賠償額の予定・代償請求権)をどのように考えるか」『民法改正を考える』	共著	平成 20 年 9 月	法律時報増刊	203～206 頁、207～208 頁、総頁数 392 頁
11. 「『債務法現代化』後のドイツ民法と要件事実論」河上正二ほか編『要件事実・事実認定論と基礎法学の新たな展開・伊藤滋夫先生喜寿記念』	共著	平成 21 年 2 月	青林書院	88～105 頁、総頁数 1018 頁
12. 「ドイツ民法における売主の瑕疵責任」野澤正充編『瑕疵担保責任と債務不履行責任』	共著	平成 21 年 8 月	日本評論社	65～81 頁、総頁数 198 頁
13. 「行政取締規定の民事効果」河上正二編『改正特商法・割販法対応実践消費者相談』	共著	平成 21 年 12 月	商事法務	222～233 頁、総頁数 307 頁
14. 『新民法講義 2 物権・担保物権法』	共著	平成 22 年 9 月	成文堂	(石崎泰雄／渡辺達徳編)「物権の変動(物権変動の意義)」 「物権変動の一般理論」を担当、執筆担当

15.「改正割賦販売法における行政取締規定と私法上の効果」『債権法の近未来像(下森定先生傘寿記念論文集)』	共著	平成 22 年 12 月	酒井書店	部分 132~147 頁、総 頁数 491 頁 1~21 頁、総頁数 625 頁
16.『新民法講義 5 事務管理・不当利得・不法行為』	共著	平成 23 年 3 月	成文堂	(石崎泰雄/渡辺達 徳編)「不法行為の一 般理論」を担当、執筆 担当部分 77~89 頁、 総頁数 300 頁
17.「制限行為能力者による法律行為の取消しと返還されるべき利益」水野紀子編『社会法制・家族法制における国家の介入』	共著	平成 25 年 2 月	有斐閣	53~71 頁、総頁数 194 頁
18.「取締役の任務懈怠責任」「コメント」潮見佳男・片木晴彦編『民・商法の溝を読む』(別冊法学セミナー・新総合特集シリーズ 4)	単著	平成 25 年 9 月	日本評論社	123~130 頁、139 頁 総頁数 236 頁
[論文]				
1.「契約の現代的展開と契約責任の人的拡大～『第三者のための保護効を伴う契約』法理をめぐるドイツ判例の新展開を契機として～」	単著	昭和 63 年 9 月	比較法雑誌 (中央大学日本比較法研 究所)	22 巻 2 号 57~74 頁
2.「専門的職業人の誤情報提供と損害賠償責任～税理士の責任に関する裁判例を手がかりとした比較法的考察～」	単著	平成 2 年 3 月	比較法雑誌	23 巻 4 号 17~40 頁
3.「給付障害の基本構造に関する一考察(1)(2・完)～契約上の『給付約束』と『給付結果』、比較法的にみたその法的保障の体系～」	単著	平成 2 年 4 月・6 月	法学新報	96 巻 5 号 167~220 頁・6 号 177~227 頁
4.『ウィーン売買条約』(CISG)における契約違反の構造」	単著	平成 3 年 3 月	商学討究	41 巻 4 号 109~155 頁
5.「『ウィーン売買条約』(CISG)における契約目的の実現と、契約からの離脱(1)(2・完)」	単著	平成 3 年 7 月 ・平成 4 年 10 月	商学討究	42 巻 1 号 177~199 頁・43 巻 1=2 号 131 ~155 頁
6.「民法 541 条による契約の解除と『帰責事由』(1)(2・完)」	単著	平成 5 年 10 月 ・平成 6 年 1 月	商学討究	44 巻 1=2 号 239~262 頁・3 号 81~111 頁
7.「消費者信用情報の正確性確保について～信用情報機関、加盟会員及び消費者の役割～」	単著	平成 6 年 2 月	クレジット研究	11 号 141~150 頁
8.「契約保障の基本構造～国際動産売買法からの示唆を踏まえて～」	単著	平成 7 年 4 月	私法	57 号 220~225 頁
9.「契約解除の要件枠組みに関する総論的考察～民法 541 条の起草過程を手がかりとして～」	単著	平成 7 年 7 月	商学討究	46 巻 1 号 247~270 頁

10.「ヨーロッパ契約法の諸原則における不履行法の体系(1)～(3・完)」	単著	平成9年9月・平成10年2月・6月	法学志林	95巻1号31～68頁・3号37～85頁・96巻1号35～91頁
11.「国際動産売買法と契約責任の再構成」	単著	平成10年4月	法学新報	104巻6=7号33～80頁
12.「契約責任における『過失』の機能に関する覚書」	単著	平成10年11月	法学新報	105巻2=3号145～166頁
13.「ハードシップ(事情変更の原則)に関する国際的潮流～ユニドロワ国際商事契約原則、ヨーロッパ契約法原則を素材として～」	単著	平成11年2月	法学新報	105巻6=7号281～316頁
14.「ゴルフ会員権売買とクレジット契約」	単著	平成11年2月	クレジット研究	21号239～251頁
15.「履行遅滞解除の要件再構成に関する一考察」	単著	平成11年4月	法学新報	05巻8・9号1～76頁
16.「ウィーン売買条約における契約解除の抑制原理～ドイツBGH1996年4月3日判決を手がかりとして～」	単著	平成13年12月	法学新報	108巻5=6号333～354頁
17. 損害賠償における慰謝料の機能」	単著	平成15年3月	比較法雑誌	36巻(臨時増刊号)147～155頁
18.「偽造の登記申請書類と登記官の注意義務～損害賠償に関する裁判例の分析～」	単著	平成15年5月	みんけん	553号3～14頁
19.「ドイツ債務法現代化における帰責事由～その内容及び機能について～」	単著	平成15年6月	判例タイムズ	1116号22～30頁
20.「消費者信用における『結合された契約』～撤回権および抗弁の貫徹・既払い金の返還をめぐって～」	単著	平成15年12月	クレジット研究	30号128～147頁
21.「ヨーロッパ契約法原則の現在(覚書)～契約保障体系の考察に向けて～」	単著	平成17年3月	法学新報	111巻7=8号337～358頁
22. カール・リーゼンフーバー／渡辺達徳(訳)「不履行による損害賠償と過失原理」／「コメント:債務不履行による損害賠償と過失原理～リーゼンフーバー教授の報告に寄せて～」	単著	平成20年6月	ジュリスト	1358号141～149頁
23.「ウィーン売買条約と日本民法への影響」	単著	平成21年4月	ジュリスト	1375号20～31頁
24.「企画の趣旨 民法(債権法)改正—基礎法・法の歴史の視点から—」	単著	平成22年9月	法律時報	82巻10号4～5頁
25.「穂積陳重『法典論』とポルタリスの《法典論》」	単著	平成22年9月	法律時報	82巻10号48～54頁
26.「帰責事由」(ミニ・シンポジウム「ドイツ債務法改革の7年」)	単著	平成22年9月	比較法研究	71号154～162頁

27.「コモン・ロー上の契約責任における過失の機能に関する覚書」	単著	平成 23 年 1 月	法学	74 巻 6 号 265～284 頁
28.「要物契約の諾成化」	単著	平成 23 年 7 月	法学セミナー	679 号 28～31 頁
29.「消費者契約法の 10 年と消費者契約関連法の動向—企画の趣旨を兼ねて—」	単著	平成 23 年 7 月	法律時報	83 巻 8 号 4～8 頁
30.「債務不履行による損害賠償と帰責の構造 (1)」	単著	平成 24 年 4 月	法学	76 巻 1 号 1～37 頁
31.「権利の外形信頼と取引安全—権利者側の事情と第三者の主観的要件—」	単著	平成 24 年 6 月	法学セミナー	689 号 6～9 頁
32.「取締役の任務懈怠責任」(特集: 民・商法の溝を埋める)	単著	平成 24 年 12 月	法学セミナー	695 号 10～13 頁
33.「契約法における災害時のインターフェイス」	単著	平成 25 年 8 月	論究ジュリスト	2013 年夏号 (6 号) 44～52 頁
[判例研究・判例解説]				
1.「事情変更による解除」(大判昭和 19 年 12 月 6 日民集 23 巻 613 頁)	単著	平成 8 年 3 月	民法判例百選Ⅱ債権(第 4 版)	100～101 頁
2.「夫による妻のクレジットカード不正使用と、信販会社の立替金請求における過失相殺」(札幌地判平成 7 年 8 月 30 日判例タイムズ 902 号 119 頁)	単著	平成 8 年 9 月	クレジット研究	16 号 97～108 頁
3.「同一当事者間で締結された 2 個以上の契約のうち 1 つの契約の債務不履行を理由に他の契約を解除することのできる場合」(最判平成 8 年 11 月 12 日民集 50 巻 10 号 2673 頁)	単著	平成 10 年 2 月	法学新報	104 巻 4=5 号 161～183 頁
4. 消費者金融会社の借入カードの他人使用と、名義人の責任を定める契約条項の限定解釈」(札幌簡判平成 11 年 3 月 16 日判例タイムズ 1041 号 217 頁)	単著	平成 12 年 3 月	クレジット研究	25 号 218～225 頁
5.「ゴルフ会員権の売買に当たり締結されたクレジット契約について、ゴルフ場の開業遅延を理由とする分割払金の支払拒絶が認められなかった事例」(東京高判平成 12 年 2 月 28 日判例時報 1716 号 68 頁)	単著	平成 13 年 4 月	判例時報	1737 号 175～180 頁 (判例評論 506 号 21～26 頁)
6.「地元自治会が核燃料サイクル開発機構に対し、協定に基づき同地区内に放置されたウラン残土の撤去を求める請求が認容された事例」(鳥取地判平成 14 年 6 月 25 日判例時報 1798 号 128 頁)	単著	平成 15 年 9 月	判例時報	1824 号 168～171 頁 (判例評論 535 号 6～9 頁)
7.「債務者が貸金業者から交付された貸金業の規制等に関する法律 18 条 1 項所定の事項が記載されている書面で振込用紙と一体となったものを	単著	平成 17 年 3 月	判例時報	1879 号 174～179 頁 (判例評論 553 号 12～17 頁)

利用して貸金業者の銀行口座に対する払込みの方法によって利息の支払いをした場合と同項所定の要件の具備、ほか(最判平成16年2月20日民集58巻2号380頁、最判平成16年2月20日民集58巻2号475頁)				
8.「確定的記載が不可能な場合の貸金業法17条1項書面の記載事項」(最判平成17年12月15日民集59巻10号2899頁)	単著	平成18年6月	平成17年度重要判例解説	84~85頁
9.「事情変更と解除」(最判昭和56年6月16日判例タイムズ447号80頁)	単著	平成20年7月	不動産取引判例百選<第3版>	64~65頁
10.「私立学校の教育内容の変更が生徒の保護者の学校選択の自由を違法に侵害するとして、学校側の損害賠償責任が認められた事例」(東京高判平成19年10月31日判例時報2009号90頁)	単著	平成21年3月	判例時報	2027号174~178頁 (判例評論601号12~16頁)
11.「付随的債務の不履行と解除」(最判昭和36年11月21日民集15巻10号2507頁)	単著	平成21年4月	民法判例百選Ⅱ<第6版>	90~91頁
12.「企業間の売買における土地汚染の判明と売主による有害物質除去等の瑕疵担保責任」(東京地判平成20年7月8日判例時報2025号54頁)	単著	平成22年2月	私法判例リマークス	40号30~33頁
13.「金融機関の預金者に対する取引経過開示義務の有無」(最判平成21年1月22日民集63巻1号228頁)	単著	平成22年2月	判例セレクト2009[I] (法学教室353号別冊付録)	20頁
14.「私設市場における先物取引と取締法規違反の効力」(名古屋地判昭和60年4月26日判例時報1163号112頁)	単著	平成22年6月	消費者法判例百選	66~67頁
15.「シンジケートローンを招聘したアレンジャーが参加金融機関に対して負う情報提供義務」(名古屋高判平成23年4月14日金融法務事情1921号22頁)	単著	平成23年9月	金融判例研究21号(金融法務事情1929号)	18~21頁
16.「債務者と引受人の間で債務引受の合意が行われた場合における債権者による受益の意思表示」(最判平成23年9月30日判例時報2131号57頁ほか)	単著	平成24年4月	平成23年度重要判例解説	76~77頁
17.「契約締結前の説明義務違反と債務不履行責任の有無」(最判平成23年4月22日民集65巻3号1405頁)	単著	平成25年2月	私法判例リマークス	46号6~9頁
18.「貸金業者Yの完全子会社である貸金業者Aが、その顧客Xとの間の基本契約に基づく継続的な金銭消費貸借取引に係る債権をYに譲渡した場合において、YがAのXに対する過払金返還債務を承継したとはいえないとされた事例」(最判平成24年6月29日判例時報2160号20頁)	単著	平成25年11月	判例時報2196号(判例評論657号)	149~152頁(11~14頁)

[辞典]				
1. 『コンサイス法律学用語辞典』	共著	平成 15 年 12 月	三省堂	「与える債務」「アメリカ統一商事法典」など全 30 項目を担当
2. 池田真朗編著 『現代民法用語辞典』	共著	平成 20 年 8 月	税務経理協会	解除」「法定解除権」など全 10 項目を担当
[翻訳]				
1. 「ドイツ消費者信用法(試訳)」	単著	平成 12 年 3 月	クレジット研究	23 号 127~137 頁
2. ロバート・ヒルマン+笠井修編集『現代アメリカ契約法』	共著	平成 12 年 10 月	弘文堂	(全 400 頁、翻訳担当部分 139~183 頁)
3. 「ドイツ債務法現代化法案(民法改正部分)試訳」	共著	平成 13 年 9 月	学習院大学法学会雑誌	37 巻 1 号 129~204 頁
4. 「インターネットにおける法律行為論」ハインリッヒ・デルナー著/野澤紀雅・山内惟介編訳『ドイツ民法・国際私法論集』	共著	平成 15 年 4 月	中央大学出版部	翻訳分担部分 105~130 頁
[座談会・学会報告・コメント]				
1「契約保障の基本構造～国際動産売買法からの示唆を踏まえて～」		(平成 6 年 10 月 9 日: 於・立教大学)	日本私法学会第 58 回大会における個別報告	
2 比較法学会第 69 回総会のシンポジウム「債務の不履行～売買の目的物に瑕疵がある場合における買主の救済」におけるコメント		(平成 18 年 6 月 4 日: 於・龍谷大学)	比較法研究	68 号(平成 19 年) 82~84 頁
3. 座談会 山本豊+渡辺達徳+神作裕之+丸山絵美子+船矢祐二+吉村直泰「割賦販売法の大改正～産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会報告書を受けて～」	共著	平成 20 年 3 月	クレジット研究	40 号別冊 6~40 頁
4. 座談会 道垣内弘人+池本誠司+潮見佳男+中原利明+松岡久和+森脇純夫+安永耕一郎+渡辺達徳「債権法改正をめぐって—企業実務の観点から」	共著	平成 22 年 1 月	ジュリスト	1392 号 4~45 頁
5. 「契約法における災害時のインターフェイス」 (河上正二+安永正昭+石川博康+山野目章夫+秋山靖浩+渡辺達徳+小粥太郎+米村滋人+水野紀子)		(平成 25 年 10 月 13 日: 於・京都産業大学)	日本私法学会第 77 回大会におけるシンポジウム「震災と民法学」	
[その他]				
1. 「リーガルリサーチ練習帳 Part 1 民法問題編」	単著	平成 16 年 4 月	法学セミナー	592 号 52~53 頁
2. 「個品割賦購入あっせんをめぐるトラブルの現状と課題」	単著	平成 18 年 10 月	消費者法ニュース(消費者法ニュース発行会議)	69 号 175~176 頁
3. 「(コラム) 割賦販売法の改正」	単著	平成 19 年 12 月	日本経済新聞	平成 19 年 12 月 30 日朝刊 ニュース入門

4.「改正割賦販売法における行政規制ルールと民事効果	単著	平成 21 年 3 月	クレジット研究	41 号 176～178 頁
5.「履行不能と損害賠償の範囲」 「解除と原状回復・損害賠償」千葉恵美子＋潮見佳男＋片山直也編『Law Practice 民法Ⅱ債権編』	共著	平成 21 年 9 月	商事法務	45～56 頁
6.「検証・大規模自然災害の発生と生活物資の確保—東日本大震災における仙台市のケース—」	単著	平成 24 年 6 月	法律時報	84 巻 6 号 48～53 頁

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成 3 年	日本私法学会会員(現在に至る)
平成 12 年	日本国際経済法学会会員(現在に至る)
平成 13 年 4 月	経済産業省産業構造審議会割賦販売分科会個人信用情報小委員会委員(～平成 14 年 4 月)
平成 15 年 7 月	JICA(国際協力機構)ベトナム国「法整備支援」プロジェクト民法改正共同研究会委員(～平成 17 年 3 月)
平成 16 年 1 月	経済産業省産業構造審議会割賦販売分科会個人信用情報小委員会委員(～平成 17 年 10 月)
平成 17 年 2 月	国土交通省不動産鑑定士試験第 2 次試験委員(～平成 17 年 11 月)
平成 17 年 8 月	法務省司法試験第 2 次試験考査委員(～平成 17 年 11 月)
平成 17 年 11 月	経済産業省産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会委員(～平成 19 年 12 月)
平成 17 年 12 月	法務省司法試験(旧司法試験)第 2 次試験考査委員(～平成 18 年 11 月)
平成 18 年 6 月	比較法学会会員(現在に至る)
平成 18 年 11 月	法務省新司法試験考査委員(～平成 19 年 9 月)
平成 20 年 6 月	法務省新司法試験考査委員(～平成 20 年 9 月)
平成 21 年 11 月	仙台市消費生活審議会副会長(～平成 23 年 10 月)、平成 23 年 11 月から会長(現在に至る)
平成 21 年 11 月	法務省新司法考査委員(～平成 22 年 9 月)
平成 22 年 8 月	総務省東北総合通信局東北電気通信消費者支援連絡会構成員(進行役・アドバイザー)(現在に至る)
平成 22 年 11 月	法務省新司法試験考査委員(～平成 23 年 9 月)
平成 23 年 4 月	宮城県労働委員会公益委員(～平成 25 年 3 月)
平成 23 年 11 月	法務省司法試験考査委員(～平成 24 年 9 月)
平成 24 年 4 月	独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員(現在に至る)
平成 25 年 2 月	法務省司法試験予備試験考査委員(現在に至る)